みらいのこがねいは、本協議会に臨む際に、設計条件の決定過程や市民参加の手続きを尊重する 立場であるゆえに、現設計を基本としてできるコストダウンや利便性の向上につながる提案があれば 検討したいとした。

本協議会では、浸水対策や耐震構造などコストアップにつながる提案、設計条件を根本的に変更する提案が占め、現設計を活かしながら億単位でコストダウンを図れる提案は無かった。

建設時期については、現第2庁舎ビルの30年もの長期に及ぶ賃借状態を一日も早く解消することが本市の計画的な財政運営に資すること、またエレベータもないバリアフルな建物である現本庁舎は、大規模改修などの対策を行うことなく耐震性に問題を抱えながら今後築60年を迎えていくことを考えると、時間はコストであり、数年待つことが市民のためになるとは思えない。このように他自治体とは異なる本市独自の深刻さがあることを認識すべきである。

さらに、昨年私たちの会派が懸念したとおり、この間の建築資材の高騰は止まらず、時間をかければ かけるほど、むしろコストがどんどん膨らむ状況であることが明らかになった。

浸水時の状況など勉強会で深く理解できた部分はあったが、この協議会を通じて改めて確認したことは、一刻も早く新庁舎・(仮称)新福祉会館の建設着工することが、一番のコストダウンになるということである。

以上